



## 2024年2月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2023年7月3日

上場会社名 株式会社メディカルー光グループ 上場取引所 東  
 コード番号 3353 URL <https://www.m-ikkou.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 南野 利久  
 問合せ先責任者 (役職名) 上席執行役員 財務・IR部長 (氏名) 遠山 邦彦 (TEL) 059(226)1193  
 四半期報告書提出予定日 2023年7月14日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

## 1. 2024年2月期第1四半期の連結業績(2023年3月1日~2023年5月31日)

## (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年2月期第1四半期	8,721	1.8	294	23.2	338	8.1	211	1.9
2023年2月期第1四半期	8,563	0.7	239	△21.0	312	△1.1	208	△7.8

(注) 包括利益 2024年2月期第1四半期 168百万円(4.0%) 2023年2月期第1四半期 161百万円(△10.4%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2024年2月期第1四半期	56.42	—
2023年2月期第1四半期	55.39	—

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2024年2月期第1四半期	28,081	12,700	43.2
2023年2月期	27,505	12,607	43.8

(参考) 自己資本 2024年2月期第1四半期 12,130百万円 2023年2月期 12,049百万円

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年2月期	—	20.00	—	20.00	40.00
2024年2月期	—	—	—	—	—
2024年2月期(予想)	—	20.00	—	20.00	40.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

## 3. 2024年2月期の連結業績予想(2023年3月1日~2024年2月29日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	17,280	1.8	540	16.0	560	△6.4	380	1.5	101.13
通期	34,620	2.1	1,140	21.9	1,180	△3.9	765	0.7	203.58

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
  - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
  - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
  - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2024年2月期1Q	4,070,000株	2023年2月期	4,070,000株
② 期末自己株式数	2024年2月期1Q	312,973株	2023年2月期	312,973株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2024年2月期1Q	3,757,027株	2023年2月期1Q	3,756,027株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P3「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(会計方針の変更)	8
(セグメント情報等)	8

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間(2023年3月1日～2023年5月31日)における我が国の経済は、企業収益が総じて緩やかに改善し、個人消費も新型コロナウイルス感染症に係る制限緩和に伴いサービスを中心に回復がみられる状況にありました。一方、国外に目を向けると、一部の欧米銀行の信用不安は収束しつつあるものの、金融引き締めによる景気の下押し圧力が懸念されております。国内のインフレ率も、当面、高い伸びが続くと予想され、国内景気回復のペースは緩やかなものになるとみられております。

このような環境のもと、当社グループはコロナ後の事業環境の変化に迅速かつ臨機応変に対応するとともに、患者さま、利用者さまの安全確保にも引き続き注力し、事業活動の継続に努めてまいりました。

2023年4月19日には、西部沢井薬品株式会社との医薬品・医薬部外品等の卸売事業を主体とする事業統合に向けた協議を開始することを決定しました。足元の企業を取り巻く環境は、急激なインフレに直面すると同時に、円安の為替要因によるコストの上昇が物価を押し上げている状況にあります。医療用医薬品は公定価格が基本となっており、価格転化ができない中で物価高騰は大きな打撃を被ることになります。

一方で医療や介護を取り巻く環境は、団塊の世代の方々全てが75歳以上となる2025年には、75歳以上の人口が全人口の約18%となり、2040年には65歳以上の人口が全人口の約35%となると推計されています。今後、国民にとって医療・介護は極めて重要となり、国民が安心できる持続可能なサービスの実現を目指さなければなりません。また社会保障においては給付と負担の在り方に加え、就業対策による担い手の拡大、施策なども見直しが必要と言われております。それらは企業自らが取り組むことでもあります。当社グループは、事業規模の拡大による効率化を図り、人材獲得は喫緊の課題と考え、事業統合に向けた協議開始を決定しました。

現在、正式な統合に向けて、当事者間で協議を進めているところであります。最終合意に至った場合には、その時点で開示いたします。

調剤薬局事業におきましては、1店舗当たりの売上増の強化を図るべく、患者さまが来店し易い店舗体制の整備に注力していきながら、地域連携薬局の拡大にも努めております。薬局へのご来店が困難な患者さまのニーズに対応していく取り組みについては、子会社(株式会社ヘルシー薬局)を主体に、需要拡大に対応しております。このような活動を通して患者さま一人ひとりの満足度を高め、地域の皆さまに選ばれる薬局づくりを行っております。

ヘルスケア事業におきましては、新型コロナウイルス感染症の5類感染症への移行に伴い、施設における行動制限を一部緩和するも、基本的な感染対策は当面継続し、介護サービス利用者さまが安心して施設を利用できる体制を維持するとともに、介護人材の安定的な確保を優先し、介護サービスの質の向上に取り組んでおります。

この結果、当第1四半期連結累計期間の当社グループの業績は、売上高8,721百万円(前年同期比1.8%増)、営業利益294百万円(前年同期比23.2%増)、経常利益338百万円(前年同期比8.1%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益は211百万円(前年同期比1.9%増)となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

#### (調剤薬局事業)

調剤薬局事業におきましては、当第1四半期連結累計期間の既存店舗の処方箋応需枚数は前年同期比増加しました。薬剤料単価は薬価改定の影響もあり前年同期比低下しましたが、調剤薬局事業全体の売上高は、前年同期比増収となりました。

この結果、売上高5,910百万円(前年同期比0.7%増)、営業利益374百万円(前年同期比3.1%増)となりました。なお、当第1四半期末における当社グループの調剤薬局は合計94店舗となっております。

#### (ヘルスケア事業)

ヘルスケア事業におきましては、居住系介護サービスおよび在宅系介護サービスともに、需要は緩やかながらも回復基調にあります。施設運営に不可欠な光熱費の高止まり等、引続き課題は残るものの、コロナ後を見据えた、快適に過ごせる介護サービスの実現により入居率と稼働率の向上に努めてまいります。

この結果、売上高1,955百万円(前年同期比0.3%増)、営業利益49百万円(前年同期比165.2%増)となりました。なお、当第1四半期末における当社グループの居住系介護サービスは、合計42施設(居室数1,417室)、在宅系介護サービスにおいては、通所介護事業所22ヶ所、居宅介護支援事業所18ヶ所、小規模多機能ホーム10施設、福祉用具レンタル・販売5拠点、訪問介護事業所9ヶ所、訪問看護事業所3ヶ所、ショートステイ1施設と、幅広く介護サービスを提供しております。

#### (医薬品卸事業)

医薬品卸事業におきましては、当第1四半期累計期間に豊橋営業所や滋賀営業所をそれぞれ愛知営業所、三重営業所に集約し、営業活動の強化と効率化を図ってまいりました。

この結果、売上高810百万円(前年同期比16.8%増)、営業利益22百万円(前年同期比39.6%増)となりました。(内部売上を含む売上高は1,085百万円となり、前年同期比で14.7%増加しました。)

しかしながら、4月以降、原価率の急激な上昇に直面しており、今後の収益環境は大変厳しくなることが予想されます。当社グループとしましては、諸経費の削減や業務の一層の効率化等を進めてまいりの方針です。

(不動産事業)

不動産事業におきましては、賃貸不動産からの収入によって、売上高45百万円(前年同期比5.6%減)、営業利益33百万円(前年同期比13.6%増)となりました。

また、投資事業におきましては、投資有価証券売却益36百万円を計上しております。

なお、セグメント間の内部売上高として276百万円を消去するとともに、全社における共通経費として186百万円を計上しております。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末における総資産は28,081百万円となり、前連結会計年度末と比較して575百万円増加いたしました。

流動資産の合計は13,747百万円となり、前連結会計年度末と比較して507百万円増加いたしました。これは主に、現金及び預金が208百万円、売掛金が175百万円、流動資産のその他が98百万円それぞれ増加したこと等によるものです。固定資産の合計は14,334百万円となり、前連結会計年度末と比較して67百万円増加いたしました。これは主に、投資その他の資産のその他が207百万円増加したものの、建物及び構築物(純額)が94百万円、投資有価証券が58百万円それぞれ減少したこと等によるものです。

負債合計は15,380百万円となり、前連結会計年度末と比較して482百万円増加いたしました。これは主に、買掛金が242百万円、賞与引当金が185百万円、流動負債のその他が139百万円それぞれ増加したこと等によるものです。

純資産合計は12,700百万円となり、前連結会計年度末と比較して92百万円増加いたしました。これは主に、利益剰余金が136百万円増加したこと等によるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2024年2月期の業績予想につきましては、2023年4月7日公表の数値から変更はありません。西部沢井薬品株式会社との事業統合が最終合意に至った場合の当社業績に与える影響につきましては、判明次第、お知らせいたします。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年2月28日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年5月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	6,443,169	6,651,290
売掛金	5,009,077	5,184,958
商品	1,228,229	1,253,116
その他	561,431	660,164
貸倒引当金	△2,388	△2,388
流動資産合計	13,239,518	13,747,141
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	5,506,241	5,412,056
土地	3,762,342	3,762,342
その他(純額)	318,822	386,793
有形固定資産合計	9,587,406	9,561,192
無形固定資産		
のれん	1,296,414	1,246,194
その他	182,529	180,172
無形固定資産合計	1,478,943	1,426,366
投資その他の資産		
投資有価証券	1,320,428	1,261,798
敷金及び保証金	1,047,449	1,045,230
その他	832,031	1,039,466
投資その他の資産合計	3,199,908	3,346,495
固定資産合計	14,266,258	14,334,053
資産合計	27,505,776	28,081,195
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形	45,553	50,889
買掛金	3,393,285	3,635,693
短期借入金	170,000	200,000
1年内返済予定の長期借入金	2,694,980	2,611,341
未払法人税等	189,206	175,094
賞与引当金	222,824	408,470
その他	738,919	878,619
流動負債合計	7,454,768	7,960,108
固定負債		
長期借入金	6,062,910	6,065,647
リース債務	189,717	182,195
退職給付に係る負債	802,137	810,089
その他	388,400	362,441
固定負債合計	7,443,165	7,420,374
負債合計	14,897,934	15,380,482

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年2月28日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年5月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	917,000	917,000
資本剰余金	1,081,272	1,081,272
利益剰余金	10,557,964	10,694,797
自己株式	△539,830	△539,830
株主資本合計	12,016,406	12,153,238
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	27,858	△26,774
退職給付に係る調整累計額	5,068	3,801
その他の包括利益累計額合計	32,926	△22,973
非支配株主持分	558,509	570,447
純資産合計	12,607,842	12,700,712
負債純資産合計	27,505,776	28,081,195

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年3月1日 至 2022年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年3月1日 至 2023年5月31日)
売上高	8,563,675	8,721,952
売上原価	7,742,886	7,853,429
売上総利益	820,788	868,523
販売費及び一般管理費	581,737	574,120
営業利益	239,051	294,402
営業外収益		
受取利息	309	308
受取配当金	442	1,505
助成金収入	31,642	51,295
前受金取崩益	48,528	-
その他	6,458	8,337
営業外収益合計	87,381	61,446
営業外費用		
支払利息	13,659	12,479
その他	123	5,355
営業外費用合計	13,783	17,835
経常利益	312,649	338,014
特別利益		
固定資産売却益	20,497	-
投資有価証券売却益	429	36,737
補助金収入	-	2,480
特別利益合計	20,926	39,217
特別損失		
固定資産除却損	0	205
固定資産圧縮損	-	2,480
特別損失合計	0	2,685
税金等調整前四半期純利益	333,576	374,546
法人税、住民税及び事業税	145,537	219,705
法人税等調整額	△25,048	△69,060
法人税等合計	120,489	150,645
四半期純利益	213,087	223,900
非支配株主に帰属する四半期純利益	5,023	11,927
親会社株主に帰属する四半期純利益	208,063	211,973

四半期連結包括利益計算書  
第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年3月1日 至 2022年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年3月1日 至 2023年5月31日)
四半期純利益	213,087	223,900
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△51,814	△54,623
退職給付に係る調整額	323	△1,267
その他の包括利益合計	△51,490	△55,890
四半期包括利益	161,596	168,010
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	156,568	156,072
非支配株主に係る四半期包括利益	5,028	11,937

## (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

## I 前第1四半期連結累計期間(自 2022年3月1日 至 2022年5月31日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	調剤薬局 事業	ヘルスケア 事業	医薬品卸 事業	不動産事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	5,872,054	1,948,918	694,022	48,679	8,563,675	—	8,563,675
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	150	252,158	381	252,689	△252,689	—
計	5,872,054	1,949,068	946,180	49,060	8,816,365	△252,689	8,563,675
セグメント利益	363,222	18,808	16,315	29,700	428,047	△188,995	239,051

(注) 1 セグメント利益の調整額△188,995千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用376,116千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## II 当第1四半期連結累計期間(自 2023年3月1日 至 2023年5月31日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	調剤薬局 事業	ヘルスケア 事業	医薬品卸 事業	不動産事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	5,910,452	1,955,093	810,432	45,974	8,721,952	—	8,721,952
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	150	275,231	1,163	276,545	△276,545	—
計	5,910,452	1,955,243	1,085,664	47,137	8,998,498	△276,545	8,721,952
セグメント利益	374,593	49,876	22,768	33,731	480,969	△186,566	294,402

(注) 1 セグメント利益の調整額△186,566千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用377,122千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。